

共通テーマ：グローバルリスクと社会—不確実な世界を生き抜く

第3回 民主主義の揺らぎ

2026年7月24日（六本木校地にて）

市原 麻衣子（一橋大学大学院法学研究科教授）

はじめまして、市原麻衣子と申します。私の方では一橋大学の法学研究科で国際政治学を扱っております。国際政治学というと、安全保障研究がメジャーなのですが、私はそのメジャーの路線から少し外れてまして、民主主義と国際政治の接点のところを見ています。もともと民主主義研究って国内の政治を扱う方々が担当するエリアなんですけど、国際政治の中でその民主主義というものがどう表れているのかというところを研究しています。そういった観点から、今日は1時間「民主主義の揺らぎ」ということで少しお話をさせていただきたいと思っております。

この民主主義という言葉は、誰でも使うと思います。普通に家庭の中でも民主主義の話をすることもあると思います。それなんですけれども、実は民主主義って、じゃあ本当に何を意味するのかなって考えることってなかなかないと思うんですね。それなので、ちょっとそここのところから入りたいと思うんですが。実は民主主義には共通の定義というものが、共有された定義というものがあまりないんですね。研究者の間でも、民主主義をどう定義するかということに関してはちょっと割れています。で、主に大きく分けて二つの定義の仕方があります。

民主主義とは

手続き的定義：

自由・平等・定期的な選挙、
投票権
(e.g. Joseph Schumpeter,
Bruce Russett)

実質的定義：

自由・平等・定期的な選挙、
投票権 + 市民的自由
(e.g. Robert Dahl, Larry
Diamond)

2

ちょっと硬い話で申し訳ないんですけども、まず左側の方から見ていただくと、手続き的な定義というふうに書きました。民主主義って何だろう？って考えた時に、やっぱり選挙が頭に浮かぶと思うんですね。それなので、自由で平等で定期的な選挙がきちんと行われているということ、そしてその選挙に投票する投票権を皆が持っているということ。一定の年齢以上の男女が両方とも持っているということ。普通選挙権ということですね。これを満たしている政治体制を手続き的な定義の観点から民主主義体制だと呼ぶという傾向性があります。

そうした見方は、実は例えばどの国が民主主義なのかな、とか、そういうのを統計的に数字で見ていって、民主主義国がどれぐらい増えたんだろうかとか、減ったんだろうかとか、そういうことを見たい時にはすごくやりやすいんですね。選挙がちゃんと行われているのか、普通投票権があるのかどうかということの要件を満たしている国を見ていけばいいので。

なんですけど、本当に選挙が自由で平等に行われているかっていう、その質の部分を見ようと思うと、ちょっと話が複雑になってきます。与党だけではなくて、きちんと野党も選挙に打って出ることができなければいけませんし、ある程度の、例えば年齢を満たした人であれば、誰でも選挙に打って出られるような制度でなければいけません。もち

ろん選挙に出るために、例えば供託金がいくら必要とか、そういうのはありますけども、基本的に誰でも出られないといけない。

そして、選挙の中で与党の批判をしたり、政府の批判をしたりすることも認められなければなりません。今行われている政策が間違っていると思うから、選挙に打って出るっというようなことがもちろんありますので、それも認めなければいけない。そして、様々な批判をする人たちも含めて、メディアがどんな議論が行われているのかというのを自由にカバーすることができないといけません。

で、そういうふうに考えていくと、実はその自由で平等で定期的な選挙というものを満たすためには、ここの「市民的自由」という自由権が整備されていなければならないのではないかと、ということが非常に重要になってきます。「市民的自由」というと、なかなか聞かない言葉だと思うんですけども、例えばあの集会、結社の自由だったり、報道の自由、言論の自由、えー、なんでしょうね、宗教の自由とか信教の自由ですね。様々な自由がありますけれども、基本的に人々は自由に動けなければいけないと。で、この「市民的自由」のところを満たす体制というものが、実は最近減っているというのがこの現在の現状です。

じゃあ民主主義って、民主主義が揺らいでいて、これがだんだんと弱体化してきて問題だと、いろんな方が言うわけですけど、じゃあなぜ問題なのか、逆に民主主義はなんで必要なのかということを改めて少し考えてみたいと思います。

民主主義は何故重要？



・本質的な重要性:幸福にとって本質
的な価値



ツールとしての重要性:人々がニ
ーズを表現することを可能にする



建設的な重要性:市民が互いに学び合い、社会
がその価値観や優先事項を形成するのを助け
る機会を提供する。「ニーズ」を理解するに
は、開放性と市民的・政治的権利の行使が必
要である。

Source: Amartya Kumar Sen, "Democracy as a Universal Value," Journal of Democracy 10-3 (July 1999), pp.3-17.

3

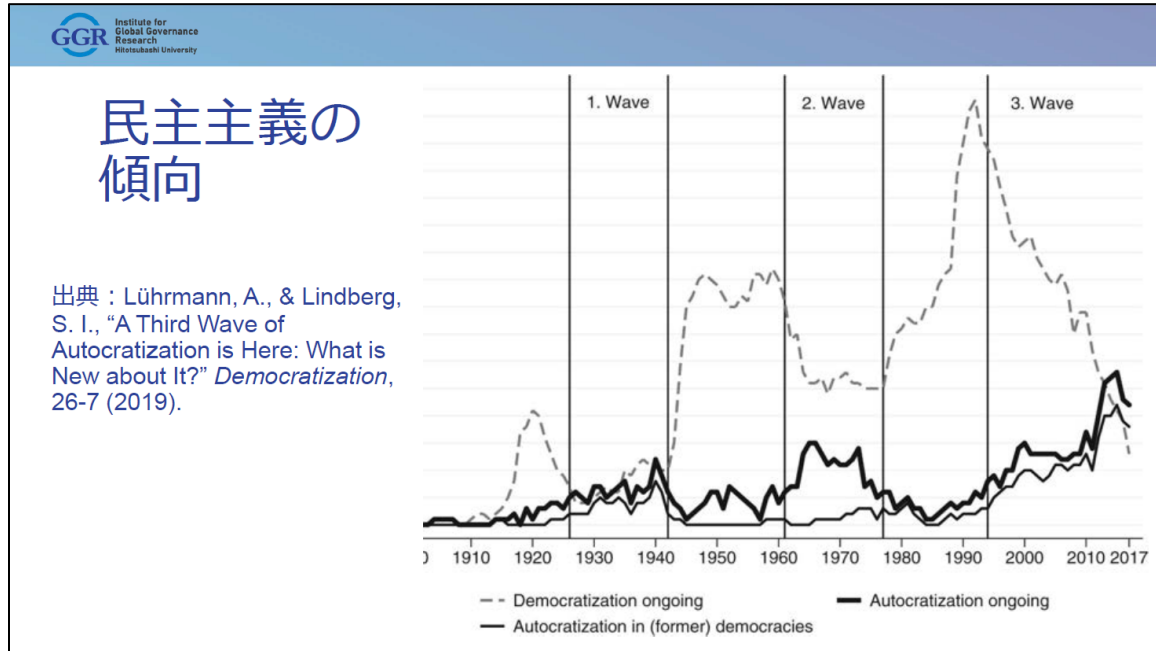
民主主義にはいくつか重要性があるんですけども、これはアマルティア・センというインドの経済学者で、かつてノーベル経済学賞を受賞した方ですけども、この方が非常にいい論文、民主主義は普遍的価値だという論文を書いているんですが、その中からちょっと取ってきた話です。アマルティア・センはインドの経済を見て、そして同時に例えば中国とそれを比較したりします。それで、その中で中国の方が圧倒的にインドよりも今発展しているんだけど、でも実は中国は文化大革命のような問題が起こったり、あるいは大恐慌が起こったことが過去にあると。それに対してインドの側は、そこまでその文化大革命のような大規模な粛清っていうものはない。で、恐慌も実は起こったことがないと。それで、これはなんでなんだろうかというところを分析をされて、一つには、それは民主主義というものが様々なものを許容しているからだという議論をします。

その話をするのに、多分右側から行った方がいいかもしれませんが、まずは建設的な重要性です。一般の人々が互いに学び合って、社会がその価値観や優先事項を形成するのを助ける機会を提供する、というようなことを言ってます。自分がどんな社会にしたいとか、どんな政治が欲しいかっていうことを、すべて一人で考えるのはなかなか難しいと思うんですね。それなので、いろんな人と話し合ってみたいとか、議論してみたい。で、そういうコミュニケーションを自由におこなって、「いや、私は今の政治ちょっと間違ってるんだよね」って普通に言える。そういうふうにして情報を共有してい

くことで、この社会、我々、私たちが。目指す社会像ってどういうものなのかねということ
を自由に考えられる、そういったことをするために民主主義が必要だということを
議論しています。人々のニーズを理解するには、開放性と市民のおよび政治的権利の行
使が必要だという言い方をします。自由でなければ、本当に何が欲しいかということ
を議論できないと。

そして真ん中に書いてあるものはツールとしての重要性というものです。人々がニーズ
を表現することを可能にするというふうに書きました。今の話と同じことですがけれど
も、「そもそも私は移民がきちんと受け入れられる社会が欲しいんだ」と思ったら、そ
れを言える、それを外に対して発表できる、あるいは人々との会話の中で普通に素朴に
話ができると。これ、民主主義社会でなければいろんなところで監視されてますから、
なかなか言いたいことも言えないわけですね。そういうふうにならないで、きちんと
言いたいことが言えるというものが重要だという指摘をしています。

そして最後に一番左ですが、本質的な重要性として、そもそも幸福になろうと思うと、
自由というものが重要なんだという指摘をしています。これはおそらく子供の頃から皆
さん感じるころだと思うんですけども、例えば両親が決めた高校や大学に進学し
て、両親が決めた就職先に就職して、両親が決めた人と結婚してってというような人生を
提供されたら、そのお子さんはきつとなかなか苦しい人生を歩むことになると思いま
す。それに対して、自分の仕事は自分で選ぶ。自分が例えば留学したいと思ったら、金
銭的なことも考えなきゃいけないですけど、留学もさせてもらえるかもしれない。自分
が大学に行きたいと思ったら大学に行くけれども、いや、高専の方に行きたいと思っ
たら高専に行くかもしれないとか、そういうふうに自分の決定は自分で決めると。それは
幸福にとって非常に重要なことだというのがアマルティア・センの指摘で。そしてそれ
は実際、民主主義的な社会の中で可能になっているものだというふうに議論していま
す。



その民主主義がですね、今かなり難しい局面に入っているんですが、実は日本自体も民主化したのは戦後ですので、その意味で日本もずっと民主主義国できたというわけではないわけですが、世界的に見て民主主義国が増える局面と減る局面というのが今でもありました。民主主義には大体三つの波がこれまであったという言い方をするんですけども、1800年代の終わり頃から、特にアメリカと、それからヨーロッパ諸国が民主化していったという局面が最初の第1の波として現れていまして。しかし、その後、ちょっと民主的な国が減る局面が出てきたんですね。それで、そこから第一次大戦、第二次大戦に入っていくと、次に民主化した国が増えるのは第二次大戦後です。日本も含むアジアの中では、例えばインドとかも入ってますけど、そういったところでまた民主化する国が増えていくと。で、ある程度のところに来ると、また特にラテンアメリカとかですけど、揺り戻しの波があって。で、それで1974年にポルトガルで民主化が起こると、そこからスペインがそれに触発されて民主化し、それからフィリピンや台湾や韓国が民主化し、ラテンアメリカもそうですし。さらに冷戦が終わっていくと、今度は東欧諸国が民主化し、旧ソ連圏が民主化していくと。アフリカも民主化していくというふうに、民主主義の国がガッと増えてきました。これが第3の波です。

で、今我々がいるのは、その揺り戻し局面です。一旦ものすごい勢いで増えていった民主主義の国々が弱体化してきているという局面に入ってます。それなので、これがそのまま下がり続けていくかどうかはまだわからなくて、どこかの局面でおそらくまた好転

するところがあるんだろうと思います。ただ、それがどこで来るのかはちょっと読めないという感じですね。



で、何がじゃあ民主主義の危機的な状況なのか、何が侵食されているのかというところなんですけども、それはロバート・ダールというイエール大学にいた研究者がいました、大変有名な民主主義研究の人だったんですけど、その人の言葉を借りると、民主主義には参加と競争が必要なんですというふうに彼は言います。参加と競争というものを満たすために必要な要素も少し具体的に書き出したのが左側の5つのポイントですけど、一つはさっき申し上げたのと同じで、平等な投票権があるということ。普通選挙権ですね。そして2つ目には実質的な参加ができるということです。例えば、投票権を皆さん持っていたとしても、投票できる先が与党しかないとか、そういうことになると、それは実質的に参加したと言えるのかというようなことになるので、もっときちんと自分が希望する政党が選挙に打って出ようとするとき、それが禁止されるということではなくて、選挙に打って出て、人々も投票できると。そういうようなことが必要であるということです。

そして3番目に「啓発された理解」というふうに書きましたが、enlightened understanding っていうふうな表現をしてたと思いますが、つまり人々が物を理解するとき、何でしょうね、日本の政党は自由民主党です。日本では自由民主党だけが政党な

んですというふうに言われて、例えばですけど、例えばそういうふうに言われて、そう
ですか、分かりました、日本の政党は自由民主党です。日本にある政治政党はそれです
というふうに刷り込まれるのではなくて、「日本には様々な政党があります、その中で
あなたはどんな政党を推したいですか？」「各政党の例えば政策を見てください。」
で、「こういうことを意識しながら政党を選ぶといいですね」とかっていうふういろ
んな情報が出てきて、その中から自分でどんな政党を支持したいかを考えて理解して、
その結果として自由民主党を支援しているのであれば、それは啓発された理解というふ
うに言えるということです。それなので、情報に基づいて判断して理解をすることがで
きる、そういったサイクルが必要だという議論です。

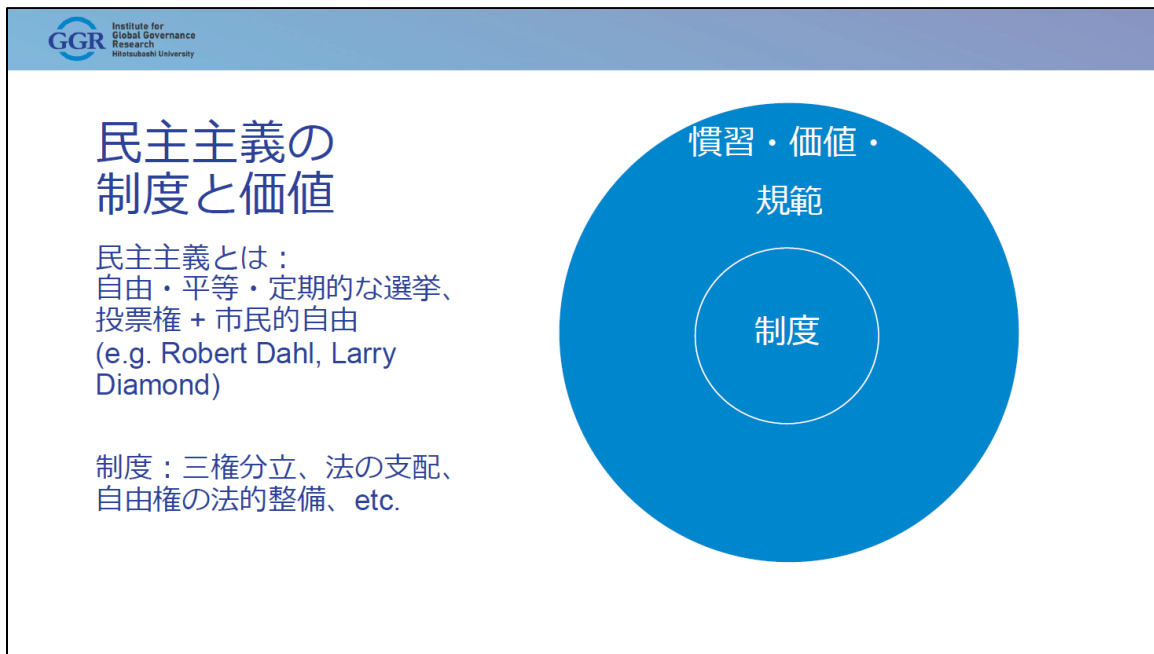
4 番目には「議題の最終的な管理」というふうに書きました。政府が、例えばですけ
ど、インドのモディ政権は、ここモディ政権になってから、かなり国内で議論ができな
いアジェンダが増えてきました。特に人権関係とか、あるいはイスラム教徒の社会的に
置かれた状況とか、そういったことに関してはそもそも議論ができない。例えば国際会
議をやっている、インド政府関係者が監視に来るんですね。それなので、インド社会
の中だけじゃなくても議論ができなくなってるんですけど、そういうふうに議論のアジ
ェンダをセットされてしまうと自由に論じられないので、それなので何について話し合
いたいかということが、人々によってきちんと決められる社会、これが参加と競争を促
進するのに必要だというふうに言います。

そして5 番目。多分私これ間違っって書いたかもしれませんが、包摂性ですね。
Inclusiveness です。皆が一緒になって議論をすることができて、政策に影響を与えよう
とすることができる。したいと思えばできるということが必要だというふうに言ってま
す。

で、こういうような必要な要素がいろいろある中で、実は、ここ五年、十年ではないん
ですが、選挙はやるんだけど、その選挙の実態が自由でないというところがものす
ごく増えてます。ロシアなんか想像していただくとすごくわかりやすいかと思うんです
けど、まさに水増し投票をやるんですよ。テレビでも取り上げられること多いと思い
ますけども、投票所になんか何人かの人がいって、で、百枚ぐらいの投票用紙を投票し
ている様子なんか時々映ってると思いますけど、そういうふうにされたりとか、ある
いはカンボジアなんかは野党を禁止して、本当の野党が選挙に出られなかったりとかし

ます。その上で選挙をやるんですね。そうすると選挙はやっているんだけど、そこには参加と競争がない。つまりそれは参加と競争を可能にする市民的自由が弱体化しているということです。

つまり、「民主主義の揺らぎ」というふうにタイトルをつけさせていただいたわけですが、もう少し正確に言うと、自由主義が揺らいでいるというのが現在の状況です。



で、民主主義という言葉、概念には実は三つの側面があるということをお話したいと思います。民主主義ってやっぱり制度が重要なので、選挙だったりとか、いろんな制度がありますけども、それに加えて、それを守る価値や、そして民主主義というイデオロギーがあるということなんですね。この制度の部分は、例えば三権分立ですとか、あるいは法の支配とか、そういうふうに行政府がやることに対して、立法府、国会がきちんとチェックを入れる。で、行政府や立法府が行うことに対して、きちんと司法がそれを裁くことができる、そういうふうな三権分立の関係性があります。

で、そういったものにプラスして、例えば自由権の法的整備と書きましたけども、表現の自由が不当に縛られている場合には、それが例えば裁かれるですとか、あるいは不当なヘイトスピーチが行われている時には、それが裁かれるですとか、そういうふうに

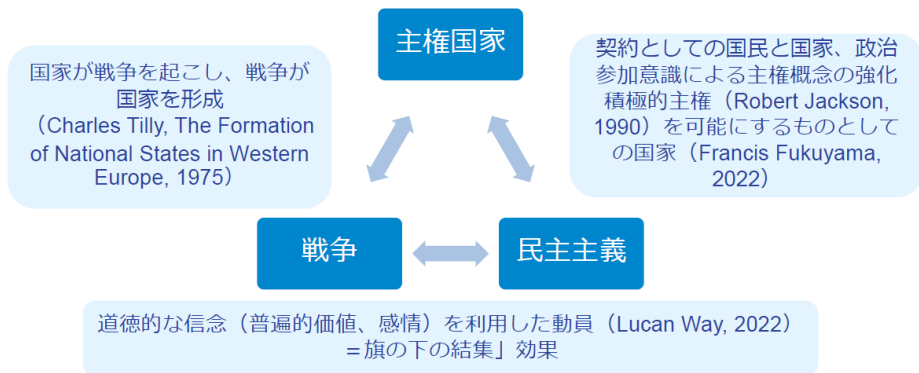
人々の権利を守るための法律を整備している。こういうふうには制度がいろいろとあります。

で、これが中核の部分なんですけど、実はこの制度ってそんなにいろいろたくさんあるわけじゃないんですね。これがどういうふうにあの機能してるかっていうと、それを守ろうとする慣習とか価値観、価値みたいなのがあるから、民主主義の社会は成り立っています。どういうことかという、例えば今申し上げたように、ヘイトスピーチをしたらそれが取り締まられるという法律が制度としてあるわけですけど、その制度があっても、どの程度までいけばヘイトスピーチに当たるのかな、このぐらいだったら平気なんじゃないかと思って、ガンガンとヘイトスピーチを出してくる、まあ政治家や人々やメディアやいろんなものが出てくると、そうすると、どんどんと社会の中でヘイトスピーチはやっていいもんなんだという意識が生まれてきます。それがどんどんと、人権という価値観を侵食していく。それなので、そういうことが起こらないように、人々がまあ法律によってどこまで縛られるかグレーゾーンだとしても、まあヘイトスピーチはしない。自分が納得がいかない、自分が好きではない政治家が、例えば近くを通ったからといって、その人を殴ろうとはしないで、お互いに、ある程度敬意を持って、対応するか、そういうすごく基本的な慣習みたいなのが、実は制度を守っているんですね。

で、そこが今、いろんな国で弱体化してます。トランプ政権なんか見ていただくとすごくよくわかると思いますけれども、様々なヘイトスピーチが出てくるわけですね。例えばトランスジェンダーの方々に対する差別的な発言ですとか、あるいは移民、難民に対する差別的な発言ですとか、そういうものが出てきますし。いわゆる、その多様性みたいなものをあの重視するような大学に対する助成金の停止とか、そういった様々なことが行われてますが、これは別に法律で縛られているものではないかもしれないけれども、今までの慣習を突き崩しているということですね。

で、そういうふうにして、国内の民主主義制度は規範が弱体化していくことによって、どんどんと弱まっていくということが研究でも分かっています。それに対して、国際政治の中では、じゃあ民主主義ってどういう位置づけにあるのかなというところを見ますと、実はちょっと厄介な機能を内包しているというか、昔からなんですけど、民主主義というのはイデオロギーとして使われてしまうというところがあります。

イデオロギーとしての民主主義



これはどういうふうに働くかといいますと、そもそも主権国家体制って十七世紀の半ばぐらいにだんだんできたというふうに、国際政治学の中では考えるんですけども、それまでも、例えば領域国家があったり、あるいはより大きなキリスト教会の影響圏があったり、あるいはハンザ同盟のようなすごく小さな領域があったり、いろんな領域の中で人々が生活していて、「私はどこに属してるんですか?」、「あなたはどこに属してるんですか?」と聞かれたら、「私はキリスト教徒なので、キリスト教圏の人間ですし、フランスのエリアに住んでるのでフランス人です」っていうような、いろんなアイデンティティがあったんですね。で、それなんですけど、宗教戦争がヨーロッパの中で行われていくと、そうすると戦争を戦うのにちょうどいい領域の広さと人数というものがだんだんとわかってきます。徴税がしやすい領域の広さ、それから兵士の動員がしやすい領域の広さ、それから国防がしやすい領域の広さ、そういったものにだんだんと勝ち残るアクターが収れんしていくんですね。で、それによって領域国家というものが生まれていきます。で、この国家というものが、今我々が住んでる、認識しているところの国家ですけども、つまり国家が戦争を起こして、戦争が国家を形成してきたという歴史があります。

で、その中で人々を動員する必要がある国家は、戦争の中でかなり道徳的な信念というものを使うんですね。道徳、人々をつなげやすい信念を使うんですけど、例えば我々、「我々日本人は日本を守るために一緒に戦わなければならない」というふうに言われる

と、「日本人だからそうですよね」というアイデンティティの感情がこう惹起されるわけですけど。そういったアイデンティティに訴えることもあれば、あるいは「我々は民主主義を守るために戦わなければならない」、「民主主義っていうのは絶対的な価値なんだ」というような議論もされることがあって。で、そういうふうに、その道徳的な信念を利用して人々を動員するということがかなり行われます。

あんまりポジティブな事例でもないんですけど。ロシアから侵攻されて、ウクライナが、その国内での一体性を高めていくときに、実はウクライナ政府はかなり民主主義の言葉を使いました。最近ではそうでもないですけども、特に戦争の初期ですね。それは「我々民主主義国、我々が民主主義を守るために、ロシアからウクライナを守らなければいけないんだ」というような形で訴えることで、それが正当性を持ったんです。

そういうふうにして、戦争における人々の動員に民主主義という言葉が使われていく中で、国家と民主主義ということ、ここの部分に関する連関もちょっと意識する必要があるんですけど、人々は国家に所属している、国家政府との間で契約関係を持っているというような感覚を持つことで「自分が市民である」という感覚を持って、そしてさらに民主主義のプロセスに参加して投票するという行動を通じて、「私はこの国の人間なんだ」という意識を持つ、そういうところの連関もあります。そういうふうにして、主権国家と戦争と民主主義って、これ三つ巴に常になってきたんですね。それなので、民主主義は戦争にえーと利用されてきて、そしてイデオロギーとしてかなり使われてきてしまったということです。

具体的に左の上の方のセルを見ていただきたいんですけど、第二次大戦期にはファシズム対民主主義という形で彩られて、冷戦期には共産主義対民主主義という形で彩られて、そして冷戦後は権威主義対民主主義という形で対決がかなり彩られてきました。これはあの一見すると、民主主義を守ろうとする動きに見えるんですけど、よく見ると民主主義を守るための戦いではなくて、民主主義体制を持つ国を守るための戦いなので、あんまり実は民主主義自体と関係ないんですね。イデオロギーとして使われている言葉なんです。で、それにプラスして、まあそういった言説が民主主義に対する人々の信念みたいなものをちょっと弱めているところがあるんですけど、それにプラスして、国内では先ほど申し上げたように、慣習や価値、規範への攻撃があって、制度が弱体化しています。

民主主義への攻撃

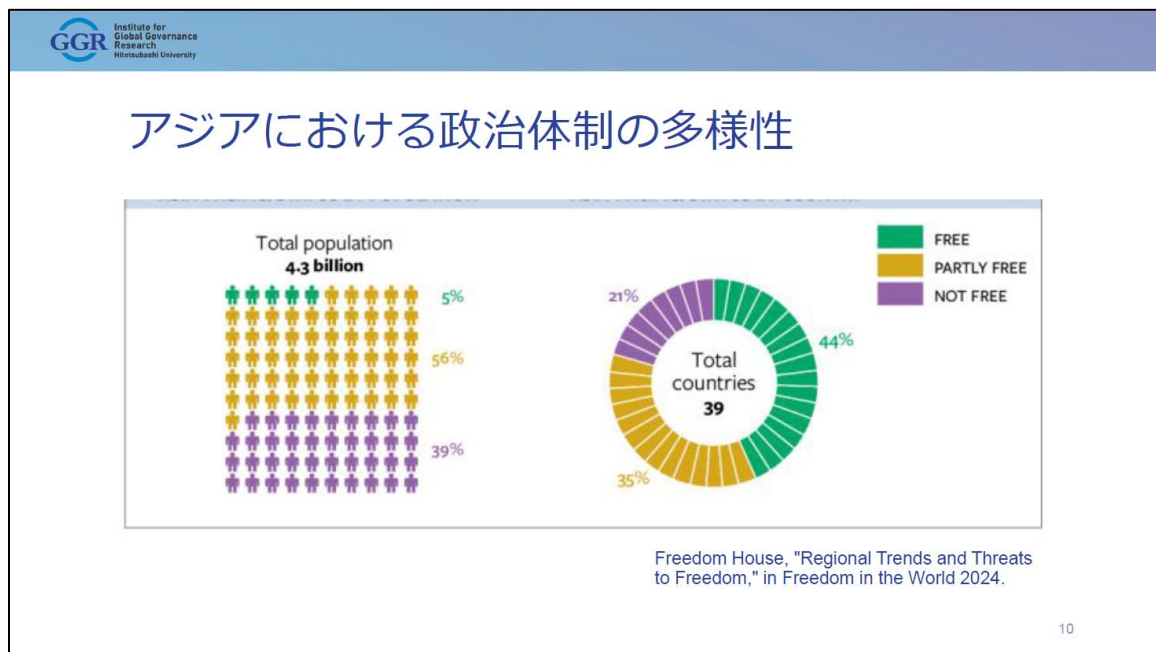
	民主主義国	権威主義国
国際	動員のための言説としての「彼ら」と「我ら」 - 第2次大戦期：ファシズムvs.民主主義 - 冷戦期：共産主義vs.民主主義 21世紀：権威主義vs.民主主義 →民主主義を護るための戦いではなく、民主主義制度を持つ国を守るための戦い	影響工作。 - 民主主義社会の分断を加速化させ、社会の不安定化を図るよう、偽情報（disinformation）と悪意ある情報（malinformation）を流す。 - 民主主義国同士の関係を悪化させるよう、偽情報（disinformation）と悪意ある情報（malinformation）を流す。
国内	主に慣習・価値・規範への攻撃→制度を弱体化	選挙、人権、法の支配、民主主義の概念を全て独自理解に歪めて利用。統治の正当化を図るため。全ての概念から自由権を切り離す

それにさらに加えて、私、実はここも結構自分の研究の主要な関心領域なんですけど、一部の権威主義国が他国に対して、他の民主主義国に対して、民主主義社会を分断させようとする、不安定化させようとするような情報工作を行ってます。で、全ての国がやっているわけじゃないんですけど、一部の国々が非常に深刻なこの情報工作をいろんな国に対して行っています。これは例えば偽情報、ディスインフォメーションとか、あるいは悪意ある情報と呼ばれるマルインフォメーション、こういったものを SNS なんかを通じて拡散していくんですね。それで例えば日本の場合、沖縄の反基地運動を悪者に見せるような偽情報を流して、この反基地運動をしている人たちに対する反感を持つ方々との間での対立を加速させるような情報が出たりとか。いろんなことが利用されるんですけど、他にはアイヌに関するヘイトのような情報が流れて、アイヌの人権を守りたい人たちと、アイヌに対する反発の行動をとっている人たちの間の対立を強めたりとか、まあいろんな形の偽情報や悪意ある情報というものが流されています。

また民主主義国同士の関係を悪化させようとするような問題のある情報もたくさん流されています。例えば、これは同盟国ではないんですけど、ある権威主義国の影響を受けたメディアが日本の中でずっと拡散してきている傾向性として、中国に関する情報を流しているとされるウェブサイトなんですけども、このウェブサイトは、中国に関する文化的なコンテンツ、スポーツ関係だったり、あるいは日本と中国の間での文化的なつながりとか、あるいは観光とか、そういったことに関する情報を流してくるんですが、同

じウェブサイトがなぜか韓国についても大量に情報を流している。で、韓国については非常に政治的に日本とセンシティブな部分ばかり扱ってくるんですね。で、日本と韓国がいかにその反りが合わないかっていうことをやたらと情報を出してきます。

これはどちらも間違ってる情報は出してないんですけど、すごく意図的に情報が選定されてるんですね。これはつまり、韓国に関して日本の中の感情を、対韓国感情を悪化させようと、まあそういう意図を持っています。これ中国に関しては文化的なコンテンツ流してるって申しあげましたが、これは中国に関しては温かい感情を醸成しようとしていることが言えるんです。こういった情報操作も行われていまして、最後のところは後ほど少しお話ししようかと思います。こういうふうにして、民主主義国の中の情報も難しく、混乱してきて、民主主義の制度のあり方にかなり攻撃を与えているわけです。



そういった中で、アジアをちょっと、アジアにちょっと目を向けてみますと、アジアにおいてどんな政治体制があるか、どんな政治体制にどれぐらいの人々がいるかということを見てみると、結構絶望的です。これ、アジアの全体の人口が43億人ぐらいいる中で、その中で民主主義の領域に住んでいる人たちはわずかの5%しかいません。56%の人々が部分的にしか自由でない国々に住んでいて、そして残りの39%の人たちは自由がない国に住んでいるというふうに、フリーダムハウスというNGOが分類しています。

それなので、アジアでは民主主義が非常に弱いわけですが、権威主義国として挙げるべきところいろいろありますけれども、北朝鮮と中国、この二つはもう圧倒的に挙げなければいけないと思います。この中でもちょっと私の関心、最近の関心の一番中心的部分でもあるので、少しお話ししたいんですけど、中国はアメリカと並んで AI 開発が非常に進んでいます。この AI 開発が、実はちょっと細かいことを言いますと、AI の開発に関しては、アメリカがテック・リバタリアニズムというふうに言われて、何でも自由にしていると。自由に情報を集めて自由に開発して、それでどんどんと成長しなさいという、そういう基本的なスタンスです。それに対して中国は、あくまで中国政府が認める言説を流すように AI をコントロールしなさい。それなので、例えばよく言われることですが、天安門事件とか、そういったことは AI でいくらチャットに対して聞いても答えてくれないですね。そういう検閲ワードが内包されてます。しかも国境の中での AI の答えと、中国の国境の外での同じ AI の答えって全然違うんですね。例えばディープシークに同じことを聞くと、全然違う答えが返ってくると。そういうふうにガチガチにコントロールするのが中国の AI です。で、それに対してヨーロッパはもう少しプラットフォームとか AI の規制が中間的でして、そこまでガチガチに規制しないんだけれども、でも開発もできるように緩さも少し残すと。ある意味でちょっとブレしているところもあるんですが、最近。そういうふうな構図になってて。

で、中国ですね、AI を用いてかなり監視を強めてます。一つには言説監視、言葉の監視ですけども、一部の企業がかなりのシステムを作り上げてまして、SNS 情報を常に監視し、GPS の情報も常に監視し、クレジットカードの情報も常に監視し、それを統合的にして「今 SNS 上でちょっと政府の悪口言った人がいるよね、この人今どこにいるの？」って GPS とかで全部探していくんですね。それで誰がどこにいるのか見つけて、その人を捕まえられるようにする、というようなシステムを作ってます。問題なのは、それを中国の国内でやってるだけではなくて、海外に相当売ってます。それなので、例えばパキスタンとかミャンマーとかカンボジアとかが、そういうシステム、アジアでは使ってますけども、そういうふうにして様々なところで検閲が拡散されていきます。

しかも中国のテック企業が集めたデータは、中国のサイバーセキュリティ法という法律に基づくと、中国の本土に全部データセンターを置かないといけないんですね。それな

ので、いろんなところで集めたこうした検閲に使えるデータが全部今中国に集積しています。今後本当にどういうふうに対策を取っていくのかということを考えなければいけない状況ですけども、そういうふうにして抑圧が中国の国内だけではなくて、国境を越えて広がっているというところが、国際的に考えなければいけないところです。



ポピュリズムと非自由主義

ポピュリズムの3つの特徴:

- 反体制
- 権威主義
- 民族主義

Source: Cas Mudde, *Populist Radical Right Parties in Europe* (NY: Cambridge University Press, 2007).



そして、民主主義がどのように弱体化しているのかということに関して、フリーダムハウスだったと思いますけれども、三つの主要因というのを話してます。一つは、先ほどお話ししたポピュリズムです。ポピュリズムというのは、エリート、墮落したエリートに対して、我々人民は潔癖なんだというような感覚、言説を広めていくんですね。それなので、エリートは打倒しなければいけない、エリートがディープステートを作っていると。それなので、既存のエリートが作っていない政治を我々が作るんだと。これトランプ政権の言い方ですけど。そういうようなことを言って人々を動員していく。そういった政治が一つ民主主義を弱体化させてます。

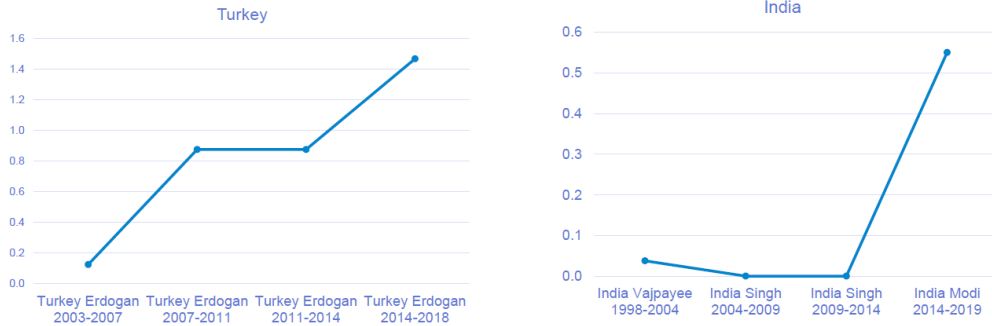
プラス、クーデターがいろんなところで見られて、これが既存の民主主義を直接壊します。アジアでは典型的な例はミャンマーですね。2021年にクーデターが起きて、それ以来、いまだに紛争が内戦が収束してませんけれども。その中で人々が今でも空爆に遭って殺されています。

今申し上げたように、ポピュリズムの、ポピュリズムというものも問題としてあるんですけど、今申し上げたように、反エリートということで、反体制の議論をするんですが、今ある制度をなんとか突き崩して、より新しい、より迅速に意思決定ができる、より迅速に私たちの思うようなことをしてほしいというふうに人々が思うのがポピュリズムなので、そうすると実は権威主義を後押しするんですね。強いリーダーを後押しします。その強いリーダーが民主主義の制度を瓦解させることも弱体化させることも容認するようなことをやります。

そして民族主義というふうに書きましたけども、ネイティビズムとかって言われるんですが。ポピュリズムがなんで発生してくるかっていうと、選挙に原因があるんですね。選挙で多数派を形成したい、選挙で勝ちたい、というふうに政治に打って出る方は思うわけですけども。じゃあどうやって勝つか。どうやって多くの人から投票してもらうかということを考えた時に、一つの非常にやりやすい方法というのは、少数の人たちを悪魔化して、この人たちが問題を起こしているから、この人たちから我々を守らなければいけないと、できるだけ多くの人たちを我々側というふうにして、アイデンティティを持ってもらうということが行われます。日本であれば、去年の参院選なんかそうですけども、移民というのは問題なので、移民から社会を守らなければいけない、というのは一つの典型的な例です。

あるいはインドのモディ首相は非常にやり口が上手かったというか、彼はヒンズー教徒ですけども、実は高いカーストの人じゃないんですね。その意味でモディさんにとってヒンズー教徒からも投票してもらうのってというのはなかなかハードルが高かったんです。それなので、彼が取った戦略というものは、ヒンズー教徒、多数派のヒンズー教徒に対して、少数派としてインドの中にいるイスラム教徒の人たちを悪魔化して、イスラム教徒に対して正しい我々というヒンズー教徒意識を強めていきました。それで、BJP、彼の人民党に投票してもらうということをやっていきました。これがイスラム教徒の人権を侵害していくということになるわけです。

ポピュリズムの波



Source: Hawkins, Kirk A., Rosario Aguilar, Erin Jenne, Bojana Kocijan, Cristóbal Rovira Kaltwasser, Bruno Castanho Silva. 2019. Global Populism Database: Populism Dataset for Leaders 1.0. Available for download at populism.byu.edu

14

こうしたポピュリズムの波は、いろんな国で高まってまして、これ 2019 年の数字までしか出してないですけど、アジアでもどこでも、非常にポピュリズム傾向が強まっています。それに対してアジアの中で見ると、日本と韓国と台湾、この 3 つプラス東ティモール、この 4 つぐらいは比較的安定した民主主義国です。ただ違いは結構ありまして、私自身民主主義を分析する中で、日本の現状についても憂いところはあるんですが、アジアの中では圧倒的に日本が安定してます。残念ながら。日本の状況も相当悪いんですけど、他国はもっと悪いです。

例えば韓国とか台湾。まあ、これらの国々は、他のアジアの国々に比べるとだいぶマシなんですけど、それでも社会の中での分断がものすごく加速してます。それなので、与党と野党の支持者がほとんど分かり合えない、理解し合えない状況になっていて、議論もあまり成り立たないです。例えば韓国の前政権、尹錫悦政権は、実はかなり民主主義を前面に出した政権でありましたけども、ここもリベラル政党を批判するために、リベラル政党は中国とつながっている、中国は我々に対して様々な問題を出してきているという、根も葉もないようなことも含めた陰謀論も含めた情報を拡散してました。そういうふうにして陰謀論拡散されると、さすがにそれに対して反発しなくちゃいけなくなって、もう泥仕合なんですね。こういうふうにして、韓国の社会の中もかなり対立が深まっていますし、同様に台湾の中でも国民党と民進党の支持者の間でほとんど会話が成り

立たないような対話が成り立たないような状況になってます。ちなみに台湾の場合は、政党の中でもかなり分裂がひどくて複層的になってしまってるんですけども。

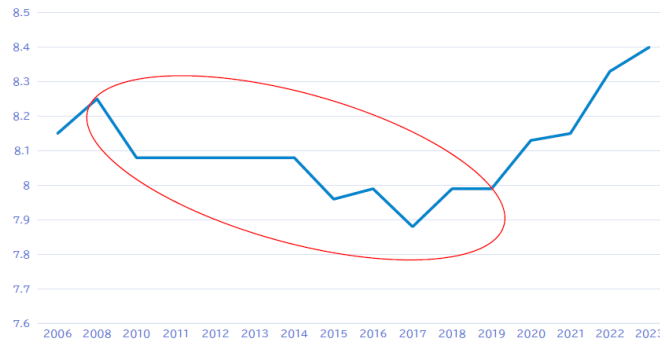
こういうふうに、どこを見ても自由がどんどんと奪われていって、じゃあこれはつまり私たち自由って別にいらなかったんですかね？とか、誰も人権って実は欲してなかったんですかね？とか、そういうようなことを考えざるを得なくなります。しかし実はそういった大変な状況の中で、あんまりにも状況が悪くなると、声を上げる人たちっていうのは大量に出るんですね。それが例えばここ写真に挙げたのは、タイで高校生の人たちがデモ活動、大規模なデモ活動をして、最初は校則というものを考え直そうというデモ活動だったんですけど、それがだんだんとタイではタブーな王室のあり方を見直そうっていうデモに発展していったり。

あるいは香港で逃亡犯条例という、香港にいる犯罪者は中国本土に送らなければいけないという法律が作られそうになった時に、それをやられると政治犯も中国本土に送られるので、それは絶対反対だということで、2019年に大規模なデモが起きたけども、そういうことが起きたり。あるいはミャンマーでもクーデターがあった後に、人々がCDMというふうに言いますが、Civil Disobedient Movementと、市民的抵抗のデモ運動を起こしました。こういったことはその後もずっと続いていて、最近ですとスリランカでそれが政権が転覆したり、バングラデシュで政権が変わったり、最近ですとインドで「ゴキブリ人民党」という動きが今ありますけども、インドのモディ政権が人々のことをゴキブリ扱いした、それに対して我々はゴキブリ人民党ですよ、というふうに言って、現政権を揶揄しながら反発をしているわけですけど、そういうふうにして声を上げていく人たちが大量に出ます。つまり、人々はやっぱり人権も自由も欲してるんですよ。そこのところは理解しておかないといけないと思います。

日本の民主主義

- 省庁局長級以上の幹部に対する統制強化
- 自民党党則改正により、自民党総裁の任期を延長
- 内閣が日本弁護士連合会の推薦を受けなかった判事を最高裁判事の欠員に任命
- メディア機関に対する直接的・間接的な制裁

EIU日本民主主義指数



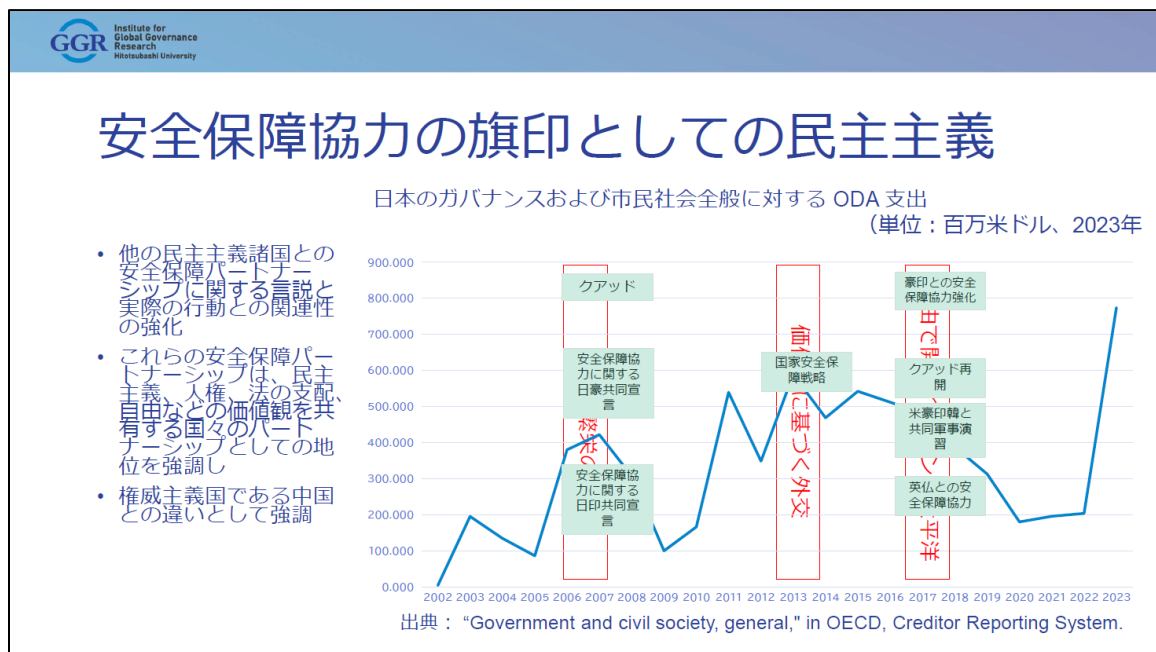
出典：Economist Intelligence Unit, "EIU Democracy Index."

最後、日本の外交政策に関してもちょっとお話をしたいと思います。特に 2000 年代、2010 年代の半ば頃から、2010 年代の頭ぐらいですかね、から、日本の外交政策の中でも民主主義って重要ですよということを標榜するケースが増えてきました。このことは実はすごく新しかったんですね、当時。もうちょっと源流を遡ると、2006 年ぐらいまでは行くんですけど、いずれにしてもちょっと安倍政権の時期でして、それまでは日本の、特に冷戦期の外交政策の中では、価値を前面に出すのはやめましょうという、無意識、言葉になっているわけでもないんですけど、無意識のコンセンサスがありました。なんでかっていうと、大東亜共栄圏のような、我々はこういった社会を、国際社会を作るんだという価値を先に掲げて、それを植民地政策を支持するような研究をしたり、そういうような報道をしたり、そういった動きを支えていくということを日本がやってしまったという過去があるので、同じようなことはやっちゃいけないというふうに考えて、第二次大戦後は基本的には価値は外交では語らないというのが定番になっていました。

そうなんです、日本の外交政策の中で民主主義が語られることが非常に増えました。2000 年代の後半以降、2006 年以降に、日本政府が国連とか日米関係、アジア、こういったものが今までずっと 3 つの柱として重要だというふうに言っていたのに加えて、民主主義も重要ですよと言い始めました。4 つ目の柱にするぐらい重要だというふうに言わ

れたわけですが、これは安倍政権第1期の麻生外務大臣が打ち上げた「自由と繁栄の弧」というイニシアティブの中でまず出てきました。それからその路線で価値観外交というふうに言われましたけども、2012年からは価値に基づく外交が行われて、そして「自由で開かれたインド太平洋構想」今の FOIP ですね、そこに連なる動きというものの中で、全て民主主義とか自由とか人権とか、そういったものが語られるようになってきました。

で、これはいい面と悪い面の両方があるんですね。こうした外交が行われることによって、実は外交の中でもそうですし、日本の政府の中でも、あるいは国会議員の方々の中でも、こうした価値が重要だっている意識が相当強まりました。私が2000年代の半ば頃に民主主義に関する研究をしてると、かなりいろんなところから批判されたんですけど、「そんなイデオロギー的な研究して」とか、あるいは話をしてもそういうふうに言われましたけど、でも今は政治家の方々でもそこはやっぱり重要だよという人が非常に多くなりました。それは大きな変化だと思います。



ただよく見てみると、ちょっと複雑というか不思議な状況なんですね。これグラフの方を見ていただきたいんですけども、これはエコノミスト誌が毎年作っている指標インデックスでして、これは民主主義度を測っているんです。これでいくと、その日本政府が民主主義の重要性を語るようになった2010年代、ここのところは実は日本の民主主義

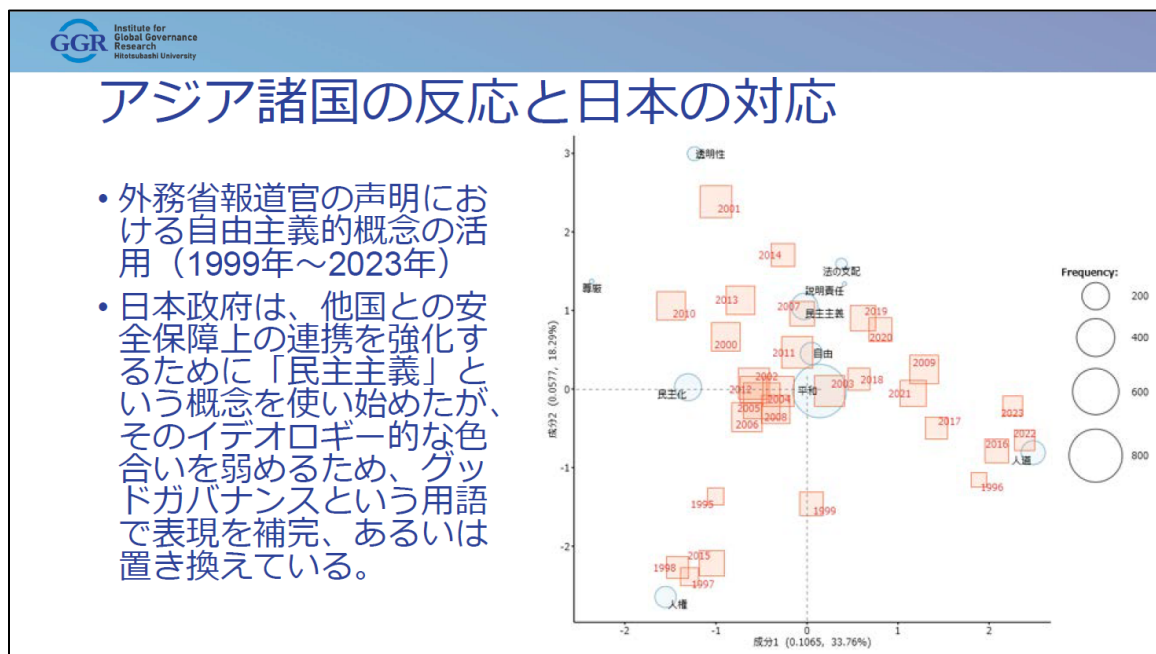
度は落ちてきているっていうことになってるんですね。そうすると、じゃあ国内で、実際にいろいろ書きましたけど、当時いろいろと言われたところは、例えば省庁内の人事をかなり政府が握るようになって、政府に対するものが行政府の中で言いにくくなった。官僚の人たちが反発しにくくなった、反対しにくくなったというところがあったり。あるいは三つ目のポイントですけども、通常、日本弁護士連合会が推薦する最高裁判事の枠があるんですけど、この最高裁判事の枠を日弁連に推薦させないで内閣が決めちゃったんですね。それも独裁だっていうふうに随分と批判をされました。同じような形でメディアに対する政府の指摘もいろいろと社会の中で批判されたところですけど、例えばNHKをコントロールしようとしてるとか、あるいは特定の新聞社やテレビ局に対して、それが問題だというような言い方を政府がするとか、そういうようなことがあって、そういうのを反映して日本の民主主義指数は下がってきていました。

じゃあなんでそれにも関わらず、その日本政府が民主主義を前面に出していたかというところを考えたんですけども。日本政府が他国に対して民主的な統治を促進する援助というのをやってます。ODAですね。それがどれぐらい増えていったのかをみることで、ちょっと本当に日本政府が他国の民主主義を支援しようとしていたのかというところを見ると、ちょっとこれも読み解きが複雑でして、先ほど申し上げた2006年の「自由と繁栄の弧」で民主主義が重要だとバツと言って、言ったんですけど、その後、この分野のODAですね、金額下がっていくんですね。そして2012年ぐらいになると、2012年の12月に安倍政権ができて価値観外交が出てきますけども、2012年に価値観外交が出てくると、今度2013、2014年ぐらいにはちょっとやっぱりこの分野のODA金額下がってくるんです。で、「自由で開かれたインド太平洋構想」が出た後も、この辺はコロナの影響ですけど、その後もそんなに増えていなくて。

全体的にロングタームのトレンド、長期のトレンドで見ると少しずつ上がってきているというところもあるんですけど、本当にこの各イニシアティブとODA金額がつながっているかという、つながってはいないんですね。じゃあ何のために民主主義の議論が出てきていたかという、民主主義国との安全保障連携のためだったんですね。例えば2006年、2007年のあたりは、日本、オーストラリア、インド、アメリカ、この4つの国の安全保障連携を強めましょうね、というような動きが大量に取られています。それなので、これらの国に共通するものとして民主主義が語られたと。そして2012年、

2013 年くらいになると国家安全保障戦略というものが出てきますけれども、その中でも民主主義国の連携というものが安全保障にとって重要だという議論が行われて、2017 年ぐらいの「自由で開かれたインド太平洋戦略」その辺りも、イギリスやフランスも含めた様々な他の民主主義諸国との連携が重要だということで、民主主義の話が出てきます。

つまり民主主義っていうんですけど、これは安全保障に関心があって出てきている言説で、本当に日本国内の民主主義制度を強めたいと思ってるとか、あるいは他国の民主主義制度を強めてあげたいと思ってるのかっていうことでは、残念ながら必ずしもないということです。そういったことを他国は敏感に捉えています。東南アジア諸国は、日本がこういったイニシアティブを出してきたことに関して結構消極的に受け止めました。日本政府に対していろんなシグナルを出してくるんですけど、「日本と中国とどっちか選べみたいな政策はやめてください」というふうに随分と言ってきます。それを日本政府が非常に重視していたので、日本の外交の中における民主主義関連の言葉の位置づけって結構変わってきました。



ちょっと分かりにくいんですけど、これは何年あたりにどんな言葉がよく使われていたのかということを分析した結果のグラフです。言葉と近いところに配置されている数字が、その年にその言葉がよく使われたことを示してます。この点線が二つ交わっ

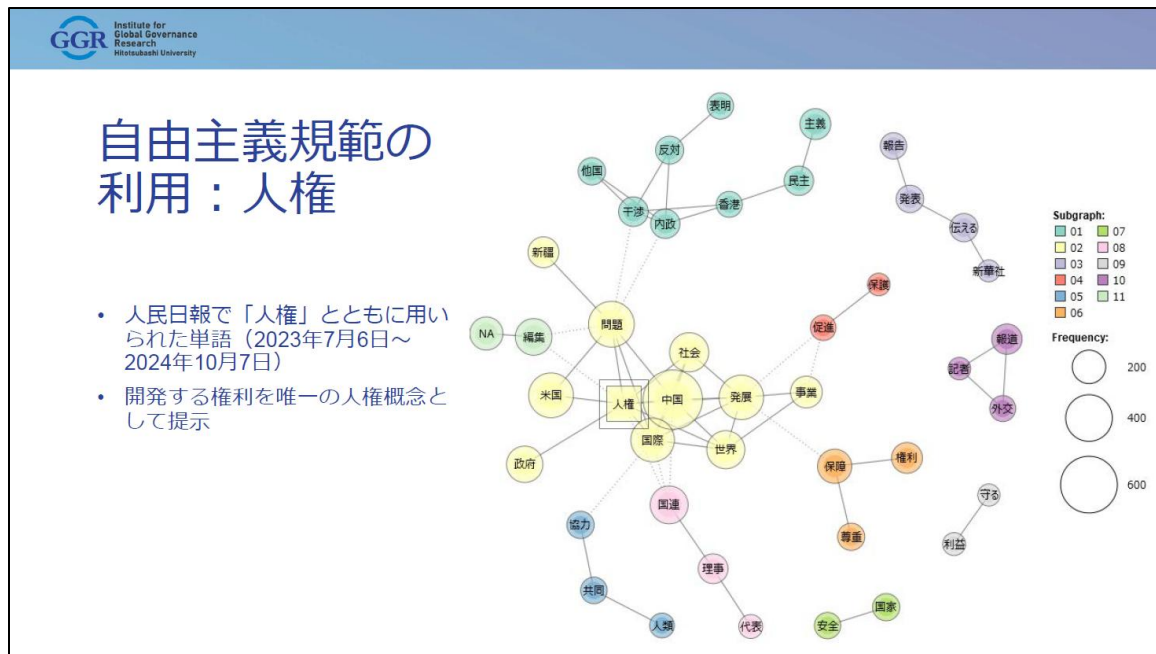
てるところがあるんですけど、この点線が交わってるところに近ければ近いほど、常によく使われている言葉ということになります。それなので日本政府は外交の中で平和についてものすごく語ります。で、そこは一貫してぶれないです。それはいいことです。で、2007年ぐらいには民主主義に関して結構語っていたんですけど、でもそれがだんだんと、例えば2014年とか15年とか、法の支配とか説明責任というような言葉に置き換わってきます。民主主義っていうのを前面に出すと、「民主主義国である日本とそうではない中国のどちらを取るんですか、あなた方」というふうに言われる感じがするだろうと。そうであれば「私たちは法の支配を重視して、説明責任がある、保たれている政府を重要だと思ってます」と言えば、中国と日本を選べと、どちらかを選べとやってる感じはしないだろうというわけで、まあそういった言葉にシフトしていきます。

で、この動きは、まあもちろんネガティブなところもあるんですけど、かなりポジティブに捉えてもいいと思います。できるだけ多くの国が受け入れられる言葉を使って、まあなんていうか、各国間連携を強めていくというのは、重要な外交的な動きだと言えます。

こうした言葉の重要性っていうのはすごく高くなってまして。先ほどちょっと申し上げましたけども権威主義国が様々な情報を拡散しているということも一つの要因です。SNS社会になったので、アルゴリズムがいろいろと操作をしまして、例えば一部のSNSは、政治的な偽動画を意図的に見えやすいところに配置するというアルゴリズムも持ってます。そうすると、政治的な偽動画を大量に作って配信して、それでフォロワーを稼いで、できるだけ影響力を持ちたいというような動きをするアカウントも出てきて。そういったものが大量に、何百件と見つかるというようなケースが増えてますけども。そういうふうにSNSで、SNSのアルゴリズムを利用してアカウントのフォロワーを増やし。で、国内の様々な政治的な意図を持つアクターが、様々な問題のある情報を拡散している中で、外国のアクターも入ってきてその拡散を手伝ってしまうと、いうようなことがあって。それで問題のある言説がどんどんと前に出てくるというようなことが見られます。

これを最後にしようかなと思いますけども、民主主義、法の支配、人権、選挙、この4つの概念は、実は結構利用されます。これらの概念は国際的にもやっぱりすごく重要なものだと理解されている傾向があるんですね。それなので、例えば人権という概念を使

って、「私たちは人権を守りません」っていう政府がいた時に、「やっぱりそれはちょっと良くないんじゃない？」ってどこの国の人も基本的に思うんです。それなので、基本的には「私たちは人権を守ります」というふうに、民主主義国も権威主義国も政府は言うんですけど、その時に「人権って具体的に何を意味してるの？」っていうところをかなり操作をしてきます。



この次のスライドですが、これは中国政府は結構、言葉の操作をやってまして、人権という言葉と一緒にどんな言葉を使ってるのかというところを分析をした結果をお示ししてるんですけども。中国の人権問題に関して、アメリカはいろいろと問題だというふうに言ってきて、新疆ウイグルの話とかやたらと批判してくるけど、でも中国は人権を重要だと思ってるから、社会が発展する権利というのを非常に重要視しています、というようなことを議論してるんですね。これつまり、中国政府は人権というものの中核は発展ですというふうに定義しているわけです。確かに発展する権利っていうのは人権の一つなんですけど、最初に申し上げたように、自由に発言する権利とかそういったものも人権、自由権も人権ですので、そこのところを完全に削ぎ落として人権の定義付けをしているということです。

こういうふうに様々な概念が、国際社会の中で歪められているという傾向があります。そういったいろんなアクターが国内でも国際社会の中でも、民主主義に対して、ネガテ

イブな影響を与えている昨今ですけれども。じゃあどうしたらいいのか。日本は、日本社会は何をしたらいいのかということを最後のスライドとしてお見せします。



Institute for
Global Governance
Research
Hitotsubashi University

日本が取るべき対外政策の方向性

- 相手国の政府のみならず、国内の多様な声の存在を意識
- ポピュリズム要因を抑え込む（他国・自国ともに分断架橋）
- 安全保障の文脈で安易に民主主義言説を利用しない
- 生活実感に近い言葉で自由民主主義の重要性を語る（職業選択の自由, etc.）
- 官民連携による外交
- 民主主義、自由、人権、法の支配、選挙といった概念を諦めない



海外からの様々な選挙介入とか介入もあるんですけど、国内にも多様な声があって、その背後には人がいて、そしてどんな声がAIのようなロボットが作ったもので、どこまでが、どこからが本物の人間の、本物の意思表示なのかというところを判別する必要があると思います。そうした中で、安易に人々を動員するために使われているポピュリズムの言説というものは、やはり抑え込んでいかなければいけないんだろうと思ってます。ポピュリズムって左にも右にも容易に振れるんですね。どっちかの極端に振れるんです。いずれにしても、それは分断を助長するものであって、人々の間の信頼関係に傷をつけるものになってます。

それから、一番下から2つ目ですけども、官民連携をしていって外交していく必要性というものがますます増えてきました。他国の政府が国内で何をしているのかということに関して、なかなかものが言いにくい。例えば典型的にトランプ政権に対してですけど、日本がアメリカ同盟国なので、同盟関係を一応維持していかなければいけないと思うと、トランプ政権が相互関税を日本に課すって言ってきても、それに対して大きく文句が言いにくい。トランプ政権が国連に対して拠出金を出さないと行ってきて、それは勘弁してくれって言いたいけれども言いにくい。そういうようなケースがすごく増えて

ます。それなので、民間にいろんなことを言ってもらう、というようなスタンスも一つ
必要で、それだけではもちろんダメなんですけど。でも日本なんかはここすごい弱いん
ですけど、政府だけが外交のアクターだと思っちゃうんですね。でも、いろんな国が民
間と連携をして外交してますので、そういうところを強めないといけないと思われま
す。

そして一番最後に申し上げたように、権威主義のアクターは、国内でも国外でも自由に
関係するところの概念をかなり歪めようとするような動きも取ってますので、本当の民
主主義とは何なのか、本当の人権とは何なのか、法の支配とは何なのか、そういうところ
を考えて、そこを諦めないというようなことが必要かと思います。以上で終わりにし
たいと思います。ありがとうございました。